

Development の再定義のための覚書

大谷伴子

1. Development の再定義のために

——成長としての Development と英国リベラリズムにおけるその歴史的系譜

たとえば、チャールズ・ディケンズ『デイヴィッド・カッパーフィールド』のような 19 世紀英国の教養小説 (Bildungsroman) と呼ばれる文学ジャンルあるいは大学等高等教育における文学研究において対象となる一連のテキストがある。こうしたテキストに表象されている教養とは、近代的主体あるいは自己の確立を目標とする人間形成のことであり、ドイツ観念論哲学の影響を受けたとされる教養小説の物語が提示する精神の成長は、成長としての Development の典型・範例となっている。言い換えれば、教養小説およびその研究・教育が定義してきた Development とは、精神の成長にほかならないということだ。

成長としての Development は、その思想的起源を、通常、ヴィルヘルム・フォン・フンボルトによる Bildung の概念化・定義にたどることによって議論されてきた (Nordenbo 29)。フンボルトが提示するその経験主義というよりは人間・コドモの生得的な能力を重視する人間形成の主要な目的は、理想的な人格の形成・成長にあった。フンボルトがこのような成長に関する思考を提示したのは、教育理論の歴史において、一般大衆のための近代的・一般的な公式の教育が到来した時代だったといわれる。それは教育に関する異なる利害・関心がそれぞれ互いにパワー・ストラグルをおこなっていた時代であり、フンボルトの新ヒューニズム (neo-humanism) は、功利主義者たちが掲げる慈善主義 (philanthropism) や革新的 (progressive) なルソー主義 (Rousseauism) のいずれも客観主義あるいは主観主義の一方に偏りすぎているとして批判・拒絶したあとに発展させた教育理論・成長概念を代表するものであった。

The father of neo-humanism, Wilhelm von Humboldt (1767-1835)...is clearly aware that his ideas about the nature of *Bildung*, as the har-

monious development of spiritual powers and its realisation through imitation of the classic Greek model, is on the one hand of course a throwback to the *Bildung* era, *at the same time* as it is a revolt against Christianity's dominant position as the meaning of schooling. According to von Humboldt, *Bildung* manifests itself through an individual process of *self*-formation that can only succeed if external influences are not allowed to interfere with its impure material and impose demands from the outside. This is, for example, his argument for limiting state intervention in the life of the individual as far as possible, propounded in his treatise *Ideen zu einem Versuch, die Grenzen der Wirksamkeit des Staats zu bestimmen* (The Limits of State Action). (Nordenbo 29)

フンボルトがこのテキストを書いたのは彼がまだ若い時である 1792 年であるが、本のかたちで出版されたのは 1851 年になってからであり、このように、奇妙なことなのだが、当時功利主義哲学の主要な思想家であったジョン・ステュアート・ミルとその代表作『自由論 (*On Liberty*)』(1859) をインスパイアする新たな源泉のひとつとなった。そもそも、新ヒューマニズムは、教育理論が近代という時代に突入した時点で過去との切断という現象として生じてきたこともあり、成長の思想・その概念化はモダニティという歴史的條件に規定された教育理論の主流派の利害や権力すなわち功利性のための道具としての教育という概念に真っ向から挑む挑発的なものであった。言い換えれば、功利主義が掲げる幸福と功利性の代案あるいはそれに取って代わるものとして古代ギリシアのライフスタイルというよりは生存の技法に起源をもつ高邁な教育の理想を唱導したものであった (Nordenbo 29)。

ドイツから英国へ、ドイツ語による観念論哲学から英語による功利主義へと回路が開かれていた近代ヨーロッパのメディア空間における、フンボルトの新ヒューマニズムからもとは功利主義者であったミルのリベラリズムにいたる奇妙な変容を含む道筋こそ、英国リベラリズムを産み出したルートであったことになる。

このように、ドイツ観念論の *Bildung* という概念は、なによりも個人の成長に関わるものであるが、その観念論的な精神成長は、審美的教育やナショナルな文化

とわがちがたく結びついて、一貫した過程を構成するものであったが、英国への移動においてみられた変容については、次のような但し書きがつくの忘れてはいけない。モダニティという歴史性に対応したフンボルトを英国において継承したミルの自由と自己の成長という概念は、フンボルトとほぼ同時代のゲーテやシラーのものととのアイディアである審美的・精神的自己涵養の概念に比較的忠実にしたがったトマス・カーライルやマシュー・アーノルドとは反対に、19世紀ヴィクトリア朝の英国社会に進行した工業化によりフレキシブルにかつまたプラグマティックに対応した「個人の自由」を表象しようとした、この但し書きである。そしてまた、シラーの審美的教育は、英国においてカーライルから始まる移動と変容の過程を世紀末のジョン・ラスキンあるいはさらにウォルター・ペイターやオスカー・ワイルドの美学・社会論にまでたどることができるということも注意しておいてよい (Esty 230; Mao 59)。

ここであらためて、成長としての Development を 21 世紀現在のグローバリゼーションから捉え直す確認作業を、20 世紀初頭の英国帝国主義や 1990 年代以降のジェンダー研究・ポストコロニアリズム研究そしてまた世界文学研究やモダニティ論をふまえて提示されたジェド・エスティの教養小説論の読み直しとそのヴァージョン・アップを手掛かりに、おこなってみたい (Esty)。エスティはゲーテからジョージ・エリオットにいたる教養小説の系譜を成長する主人公とナショナルな時空間との相互依存関係に注目しながらたどる議論において、次のように指摘している。19 世紀教養小説の成長物語が展開される空間的な受け皿でありかつまた主人公の階級上昇といった政治的な「居場所」を確証してくれる制度としての国家の役割は、ドイツの概念が 19 世紀英国の文化生活に移動する際により目にみえてあきらかになった。このドイツ観念論に起源をもつ「文化的・精神的成長／人間形成 (kultur-bildung)」という概念が英国に翻訳されたのは、端的にフランス革命あるいはそれと連動したアメリカ独立運動を契機に勃発したさまざまな階級または階層・集団のラディカルな諸運動にみられるような政治的・経済的なモダナイゼーションが出現・進行した時代であり、そうした革命的な勢力に対する知的防御の役割をはたしたのが、エドモンド・バークであったという。革命は、帝国・植民地の支配・経営同様、誤った種類の成長、つまり、伝統とナショナル・アイデンティティについての伝統的な形式から逸脱したきわめて非英国的な種類の成長を産み出す危

険がある、とバークは考え、あらかじめ境界を国内の時空間に限定し英国という存在を構成するさまざまな階層の国民が調和的な結びつきを保ったまま歴史の道筋を歩んでゆく国家のナショナルな成長というきわめて英国的なモデルを、その哲学的思考とヒューマニズムに沿って確立しようとした。エスティはフランコ・モレッティの教養小説論を紹介しながら、バークが確立したのは、英国小説における保守的な傾向であり、より革新的でラディカルに近代的な意味をもつ啓蒙運動や革命に抵抗するものであった、と繰り返している (Esty 47-48)。

別の言い方をするなら、バークは文化的言説がモダナイゼーションの諸力を適度に加減して取り入れる可能性を表明しており、こうした思考法は、レイモンド・ウィリアムズ『文化と社会』(1958)やマーティン・ウィナー『英国産業精神の衰退』(1981)といった研究においても受け継がれている、というのがエスティの概説的なまとめだ (Esty 48)。英国版教養小説は、変容するというよりも静的な社会の物語に寄与するものであり、ウィリアムズとフランシス・マルハーンは、ドイツ的成長の概念が英国文学の主流に取り入れられていく過程を示しながら、バークとコールリッジからミルとカーライルを経てアーノルドとエリオットへと通ずる系譜を成している、と論じる。なによりも、バーク・コールリッジに端を発する系譜が、モダニティという歴史条件への対応を規定している、すなわち、ナショナルな国民文化とコスモポリタンあるいはグローバルな多国籍文明、モダンな文化とモダナイゼーションとの間の 21 世紀の現在にまで存続する対立関係を確立した、ということだ。

ドイツ観念論によってコード化された国家のナショナルな成長という概念によって、きわめて英国的とされるような成長の概念と文学的物語の表象イメージが産み出されたのであり、このような概念や表象によってはじめて、多種多様なたちの定まらない運動や過程の無限性に特徴づけられた帝国主義や工業化として姿をあらわすモダニティをなんとか制御・マネジメントする形式を文化的に作り上げるプロジェクトが英国において可能になったのだ。このような英国文化の言説がヴィクトリア朝の英国で評価されたのは、完全な充足を感じることができず限りなく運動を続ける普遍的な欲望のためというよりは、近代国民国家という制限された民族的・国家的な要因によるものだ。マシュー・アーノルドのような思想家にみられるように、文化という個別主義的な英国の言説・表象は、ドイツの純正哲学ともフランス

の政治的合理性の唱道に見受けられるような普遍主義の伝統とも相いれないものであった。19世紀英国の文化的言説は、モダナイゼーションの勢力をナショナルな時空間に符合するように、緩和・修正し、若者の小説の生産と受容の知的コンテクストを確立したのだ。このような過程の初期段階の目印となるのが、カーライルによる『ヴィルヘルム・マイスターの修業時代』の翻訳(1824)であり、ウォルター・スコットの歴史小説『ウェイヴァリー』である。いずれも個人のプロットと国家出現のプロットが交錯する物語となっている。もっとも、スコットの小説テキストにおいては、内的に植民地化されるスコットランドという時空間の歴史性によって部分的に腐食された主人公の大人への成長を志向する個人的な若者性と集団的なナショナリズムが、英語言語の使用を通じて統合された多民族・多国籍帝国(the multinational Anglophone empire)」が進展するなかで、部分的に回復され包摂されているのではあるが(Esty 48-49)。

イングランドとドイツからスコットランドへの、Bildung=成長の概念・表象の移動は、単純に哲学的理想の国家間の移動ではなく、主流であるイングランドの物語へその理想が取り入れる際の調整が作動し機能する過程だ。『ウェイヴァリー』においては、民俗学的あるいはヘルダー的な国民に関する言説が教養小説の内容として、その成長の形式に注入されており、このような内容と形式の異種混濁的な結びつきが、教育を物語る英国小説、ヴィクトリア朝半ばのディケンズ、サッカレー、ブロンテ姉妹まで影響を与え続けた。スザンヌ・ハウの『ヴィルヘルム・マイスターとそのイングランドにおける親族』(1930)は、英国の教養小説を近代リアリズムのサブジャンルとしてとらえる解釈図式・研究枠組みを確立し、ハウと同じかそれ以上に影響力のあったジェローム・バックリー『若さの季節』、すなわち19世紀半ばのディケンズから20世紀半ばまでの教養小説の系譜の研究を用意した。もっとも、奇妙なことに、スコットは取り上げられていないし、もともとカーライルや社会問題小説として論じられることも多いブルワー＝リットン、ディズレイリ、そして、19世紀後期のメレディスを論じたものだったのではあるが(Esty 47-49)。ハウやバックリーの研究は、とりわけ、代表的な教養小説論として一時代を画した後者の「英文学」の研究・教育は、19世紀はじめのドイツに発し英国を経由した成長の概念・表象が、1970年代米国の大学においても継承されていたことを示している。

さらにまた、19世紀英国の教養小説に典型的にみられたような人間の精神成長の表象は、冷戦期の1960・70年代の教育理論においても、なお、存続したあるいは再生産され流通し続けていたことが、英国のロンドン学派と呼ばれる教育学者たちの仕事をみれば確認できる。彼らの理念であるリベラル・エデュケーションにおいては、教育とは、なにか世俗的な世界や英国資本主義の社会が要請する外在的な目的のための手段とはまったく別ものとして捉えられている。それは、まず、学ぶ人間あるいは生徒の内在的な善に関わるものであり、さらにまた、この善自体が自由の概念化に特別なやり方で結びついている。

In a familiar modern tradition, the dominant tradition in the United Kingdom, associated especially with the work of R. S. Peters, Paul Hirst and Robert Dearden, and sometimes referred to as the London School, this freedom is to be understood in terms of the belief that an education should develop the mind such that it comes to function according to its own nature. The development of mind...is not to be understood in terms of anything like the organic growth of the brain, relevant though this obviously is, but rather as involving an initiation into public forms of knowledge, in Hirst's celebrated phrase—that is, forms of knowledge that themselves have a history and that constitute crucially important parts of our heritage as human beings. It is a characteristic of goods such as these that they cannot be appreciated, or even, in a sense, known, from the outside...Moreover, the realisation of such freedoms is not confined to the benefits of the individual but has clear implications for the ways in which the public world itself develops. The public world is here to be understood in such a way as to include both those forms of knowledge themselves and the realm of politics; hence such freedom is critical for democracy itself. And freedom, understood in this way, in terms of the growth of mind, is not a natural condition but is a state to be moved towards through education. It is in this sense above all that a liberal

education is free. (Løvile and Standish 8-9)

あきらかにここでは、教育において達成されるのが「精神の成長 (development of mind)」であり、こうした成長は、人間に本来備わった性質にもとづいて機能するものであって外部からは知られることなく切り離された自律的なやり方で展開するという意味で、「自由 (freedom)」の理念と結びついているのが了解される⁽¹⁾。

さらにまた注目すべきは、教育のやり方・形式というよりは実体・内容、すなわち、さまざまな教授法や学習法のメソッドではなく「教育の目的と実質」のほうを重要視するロンドン学派は、少なくともその教育プロジェクトの可能性において、成長する個人の自由といった利益だけに関わっているわけではなく、個人がその私的な成長を実現する空間あるいは「居場所」である公共世界の改良、すなわち、民主主義を掲げ推進する政治を企図している、ということだ。言い換えれば、ロンドン学派の教育理論や哲学は、英国リベラリズムの系譜にあったのであり、そのリベラリズムを第2次大戦後の冷戦期の資本主義世界と英国社会において継承・発展したものであった。

Of course, it would be wrong to overplay the role of Oakeshott's ideas in the work of the London School. Oakeshott is known as a political thinker, if a somewhat elusive one, but the milieu of political philosophy in which the London School's idea of liberal education developed was characterised more by liberalism. (Løvile and Standish 16)

ここで重要なやり方で言及されているマイケル・オークショットは、20世紀はじめの政治思想家であり、19世紀末の資本主義の変化すなわち国家の介入やフォーディズム体制による組織化の動きと連動しつつ、あらためて再度、19世紀ドイツの観念論的哲学を英国の政治・経済の世界あるいは社会問題の領域に再輸入・翻訳した哲学者グループのひとりである。

教養小説論における場合と同じように、ロンドン学派の教育理論における成長の

概念は、モダニティという歴史条件に規定されて、近代国民国家と教育空間としての大学との間に理想的で幸福な相互依存の関係を想定しうる歴史性を提示している、国家は大学の事業・活動を保護する一方で大学は国家を支え基盤となる思想を守護するという反復される過程において、近代のナショナルな文化の理念の実現を両者は企図するといったように、しかしそれでは、ポストモダニティあるいは液状化する後期近代やグローバリゼーションが進行する 21 世紀の現在において、つまり、近代の大学や教育空間において前提とされた成長を守護・後見することが期待された近代国民国家自体がもはやその存続の可能性を問われ、あるいは、根本的な変容を遂げている状況において、成長としての Development はその意味や価値評価を決定するときに、これまた根本的に再考されることが要請されているのではないか。これは、成長の問題が、ポスト冷戦期といわれるいま、もはやなんら議論する価値などないものとして廃棄してよいものだ、ということを必ずしも意味しない、なぜなら、成長の概念や表象は、種々に姿を変え変容しながら無定形・無限に増殖の強度とスピードを増大しつつあるかのようであり、むしろ、その重要性は高まっているともみなすことができるからだ。

実際、21 世紀に入って編纂・出版された教育理論の論文集『人間性を教育する——ポストモダニティにおけるビルドゥング (*Educating Humanity: Bildung in Postmodernity*)』(2003) は、ポストモダニティとグローバリゼーションの挑戦を受けとめて、まずもって、成長あるいは Bildung の概念・表象・イメージ、そして、それと密接に結びついたリベラル・エデュケーションの理念、さらには、そうした理念を実質的に構成するさまざまな概念や二項対立 (the particular/the universal, the public/the private, the practical/the theoretical, reason/passion) を、新たなやり方で問い直すことを表明していた。

In the face of the challenges of postmodernity and globalisation the ways in which these are understood and their relationships worked out will be of critical importance—not only for *Bildung* but for the idea of a liberal education itself. (Løvile and Standish16)

と同時にまた、成長の問題を問い直し再考することは、ロンドン学派とオークショ

ットとの間の歴史的つながりや知的関係——“Oakeshott is known as a political thinker...the milieu of political philosophy in which the London School's idea of liberal education developed was characterised more by liberalism” (Løville and Standish16).——を思い起こすなら、最終的に、英国リベラリズムを歴史的に再考する作業につながるものでもあることに、注意しておくべきだろう。

本論の目的は、教養小説のような文学や文化において表象される成長や自己・近代の主体の確立にいたる精神発達の特徴をいまあらためてここで概観してみようということではないし、文学・文化以外の政治・経済の分野においてさまざまに論じられる成長・開発について単に意見やコメントをいろいろと焦点をさだめないまま述べることもない。成長といった日本語に翻訳・変換されてとりわけ「英文学」・英語文学・文化の研究・教育という領域において使用される Development という語を、それ以外の領域・分野で使われグローバルなメディア空間において流通している同じ語である Development のほかのタームや意味との関係性において、取り上げることにより、その意味を再定義するためのいくつかの覚書を提示することにある。言い換えれば、それは、教養小説や教育理論において論じられるような人間・コドモの個人的な精神成長と近代のナショナルな国民国家の限定的な境界を横断・超越しながら拡張するような空間において転回される開発との間に産み出される、異質で多様なさまざまな対立や二律背反する関係に目印をつけることになろう。Development の問題は、ナショナルな時空間における精神成長や人格・人間の形成といった文学・文化あるいは教育のレベルだけではなく、21 世紀の現在、グローバル経済における開発や発展のレベルにおいて多種多様な姿をとって立ちあらわれており、したがって、それに対応するようにモダニティの歴史的条件によって規定された世界に存在するあらゆるものをラディカルに変容させる総合的な歴史的過程をその全体性において捉える試みがなされなければならないこと、これがこれからの考察・批判的吟味において提示したいことだ。

2. 開発としての Development,

あるいは、『自由へのさまざまな道筋』

2016年5月28日、BBC ワールド・ニュースの「グローバル・クエスチョンズ」という番組が取り上げたのは、「アフリカにおける開発 vs 民主主義 (Development versus Democracy in Africa)」をタイトルとした、集団的なディベートであった。ルワンダの首都キガリで開催されたものを放映したこの番組には、セネガル共和国大統領マッキー・サル、ルワンダ開発局最高責任者フランシス・ガタレ、モザンビークの政治家グラサ・マシエル、故ネルソン・マンデラの妻、アフリカ経済委員会事務局長、カルロス・ロベス、オクスファーム・インターナショナルのウィニー・ビヤニマ事務局長らも参加した。ホームページ上に掲載されている司会のゼイナブ・バダウィの議論の導入にもあるように、アフリカ大陸を構成する諸国家あるいは各社会において、経済的な課題としての開発 (Development) と政治的目標としての民主主義 (Democracy)、これらのいずれが国家・社会の成長あるいは諸改革の推進において優先されるのか、という問題だった。

While many African economies are seeing impressive growth rates, some countries are still fraught with political unrest and violence. Conventional wisdom says economic development often leads to greater democracy. Will political and civic freedoms inevitably follow from inclusive and sustainable economic growth or will Africa end up richer but not freer?

(“Development versus Democracy in Africa”)

アフリカの経済は目を見張る成長を遂げている一方で、政治的混乱や暴力行為に悩まされている国々が存在する。世間一般の通念では、経済成長は民主主義にいたる道を開くというが、はたして、政治的・市民的自由は包摂的 (inclusive) で持続可能 (sustainable) な経済成長に続くのか、あるいは、アフリカは、結局のところ豊かになっても自由を勝ち取ることはならないのか。アフリカは、複数政党制民主主義を確立する前に平和、安定性と経済成長を築くことに焦点を当てるべきな

のか。アフリカの近年の経済成長は政治改革をもたらすのか。政治、ビジネス、市民社会の専門家からなるパネルは、全アフリカの聴衆からオンラインやソーシャル・メディアを通じて質問を受け付ける。

ここで使用されている Development は、国民の幸福や国家の繁栄に関わる二項対立のひとつを成すものであり、なによりもまず、教養小説やその研究で議論されるような個人の精神成長ではなく、地政学的観点を取り入れた現在の経済学や国際関係論の分野でよく目にするような国家・社会の開発を、このタームは、意味しているのが了解される。別の言い方をすれば、21 世紀のアフリカについて BBC ワールドというグローバルなメディア空間で Development が使用され流通するとき、その定義をめぐって問題とされているのは、国家や社会あるいは地域の開発・発展にほかならないのであり、そのうえで設定されているのが、植民地主義・帝国主義支配という過去をもつアフリカの現在から未来に向かう物語において、経済的成長が先か、政治的成長が先か、つまり、開発が先か、民主主義が先か、という問いだということである。

こうした、「アフリカにおける開発 vs 民主主義」というホットな主題・論題をめぐってディベートがなされるのは、BBC だけではない。たとえば 2005 年に創設されたアフリカの政治・経済に特化した電子版月刊誌『アフリカン・レポート (*The African Report*)』が、2016 年 1 月 15 日、同誌が初めて主催するディベート「民主主義が先か開発が先か」を催した。なによりもまずは開発を優先する立場は、個人の自由や選挙制度を導入したとしても、3 億人といわれるアフリカの労働市場に職の提供を実現できなければ、民主主義はただの空約束にすぎず、できない夢をみせられた国民を失望させるものである、と主張する。ディベートの結論をまとめるなら次のようにまとめられるかもしれない——「民主主義のないパンは苦い味がする、パンのない民主主義はもろい (Bread without democracy is bitter. Democracy without bread is fragile.)」。ここでは、「パンのない民主主義はもろい」が、開発優先の立場をあらわしているのはいうまでもない。それに対する民主主義優先——「民主主義のないパンは苦い味がする」——の立場は、どうか。経済成長を成果としてもたらしてきたとみなされている強力な政治家による支配すなわち開発独裁は、そのまま政治的改革なしの状態では、実は、大きなリスクを背負っている、というのがその主張だ。冷戦期には成功例として語られたかもし

れないそうした政治体制における民主主義にどれだけのマネーとパワーをつぎ込んだところで、その国家・社会は、大きな危険と政治腐敗という結果を招いてしまう。開発独裁すなわち一応の選挙を通じた政府による政治支配体制は、21世紀のガヴァナンスという観点からは、非常に大きな問題を抱えている、とナショナルおよびグローバルなレベルで判断されてしまうのであり、むしろ、21世紀の資本主義世界に対応した質の高い民主主義、国民や社会の人びとを適切に代表する政治体制こそが、経済成長を考慮するうえでも、重要なのだ、というのが政治的成長としての民主主義を強調する立場の主張だ（“Democracy versus Development.”）。

また、2016年2月25日付『ガーディアン（*The Guardian*）』紙において、カラ・クエイフィオ・オカイとジョシュ・ホルダーは、アフリカは民主主義の進展において世界から立ち後れている地域である、という一般的な見解を批判的に吟味している。民主化や近代化に立ち後れた発展途上国・後進地域としてのアフリカといった見解やステレオタイプの背後にある「5つの神話」が、脱神秘化し解体されるべき対象として、彼らによって取り上げられている。たしかに、英国の経済誌『エコノミスト（*The Economist*）』の2016年8月20日付の記事がいうようにいつこわれてもおかしくないくらい脆弱（fragile）なのがアフリカの政治体制であり、各国の政治的改革も中断しているのは事実かもしれない。ただし、このようなリスクを抱えたアフリカ諸国には冷戦終結後に複数政党制による民主主義が一斉に芽吹いたことも、これまた同誌が同じ記事で指摘するように、たしかな事実である。アフリカにおいては、それ以外の独裁的・抑圧的で非民主主義的な体制にある地域と比較しても、比較的良好なガヴァナンスがみられる実態を提示している（Kweifoi-Okai and Holder）⁽²⁾。だからこそ、アフリカには、経済的開発しかないのではなく、それに優先されるべきかもしれない民主主義という政治的課題があり、これら両者からなる対立・優先関係が論争的となっているのだ。

2000年に開設された汎アフリカ主義の立場を表明する無料でアクセスできる電子版ニュースレター『パンバズカ・ニュース（*Pambazuka News*）』のサイトが³、現在も存在している。その2015年10月12日付版に掲載された、ウィリアム・グミード（William Gumede）の記事「ばかげたディベート（A Silly Debate）」は、近年のアフリカにおいて開発が先か民主主義が先かという問題設定を批判的に吟味し再考を促している⁽³⁾。グミードは、アフリカ大陸の国々が民主主義を志向

することがその経済成長・開発・産業化を妨げることになる、そして、時間やエネルギーや天然資源を民主主義確立のために費やすのは無駄だ、といった近年アフリカでも目にする議論を取り上げて、これらが誤った主張である、と論じている(Gumede)。

まず、戦後の独立直後、民主化よりも開発を優先させるという議論は、アフリカ経済の多くが衰退するのと併行して、衰えていった、という歴史的経緯について、グミードは注意を促している。そもそも、支配体制がどのようなものであれ、独立直後民主主義に反対した指導者・支配体制は、アフリカに経済成長も民主主義のいずれも、もたらすことはなかったことを忘れてはならない。さらに、グミードは、民主主義成立よりも経済成長・開発に集中すべきだという近年の議論が台頭したほかの要因として、民主化せずに経済成長に成功した中国の存在があることを指摘している⁽⁴⁾。あるいは、民主主義なくして急速に経済成長をはたしているルワンダを例に挙げて、アフリカ諸国が必要なのは「慈悲深い独裁者 (“benevolent” dictators)」だ、という意見さえあるらしい。

このようなアフリカ内外で展開されている民主主義 vs 開発の議論に対して、開発か民主主義かということが問題ではない、と批判する根拠としてグミードは、トルコ出身の政治経済学者ダニ・ロドリックの次のような議論を紹介している。ロドリックによれば、「民主主義は、成長や貧困削減と両立できるだけでなく、両者を達成するのに不可欠なものである」である。また、インド出身のノーベル賞経済学者アマルティア・センによれば、「真の開発とは、数値的な経済成長だけではなく、人びとが享受できる真の自由を広めること」、つまり、「開発に必要なのは、不自由な状態を産むさまざまな主たる要因を取り除くことだ」とされる。彼らの議論を踏まえて、グミードは、新興国の経済成長には、真の民主主義との共存が必要だ、と主張する。

Genuine democracy offers greater inclusiveness and accountability in reaching developmental, growth and industrialization goals; and makes states more effective, stable and robust against internal and external crisis. (Gumede)

開発・経済成長・産業化という目標到達において、真の民主主義は、包摂 (inclusiveness) と説明責任 (accountability) を提供するものであり、そしてまた、国内外の危機からの影響を受けにくく逆境に強い有力な国家を形成するのに有効なのだ。言い換えれば、民主主義にもとづくガバナンスが脆弱な発展途上国は、一時的にはよくても近い将来の不安定に対する投資家の認知と不安を産み出し最悪の結果を招くことになる。政治的あるいは民主主義的なガバナンスと経済的なあるいは開発的なガバナンス、これらの両方が必要なのだ。その驚異的な経済成長によって、東アジアあるいは東南アジアの虎たちといわれた国々の多くが民主主義を欠いていたこと——複数政党による選挙、開かれたメディア、力強く開花した市民社会が十分に成長していないこと——が意味するのは、民主主義によってもたらされるはずの「防御的なセキュリティ」を備えていないということである (Gumede)。このような民主主義的なガバナンスが重要なことは、経済成長率が高いうちは見過ごされがちだが、いったん起きた大きな金融危機を予防したり対応したりするときに、決定的であることがわかる。1996・97年アジア金融危機のときにみられたように、民主主義に基礎づけられたさまざまな自由——開かれた公共的議論、情報公開、市民社会や野党による公共政策の精査——の不在は、グローバルな資本主義市場全体の崩壊にもつながりかねない経済的な混乱や危機を契機に、開発あるいは経済成長のみを追求してきた各国には、最悪の帰結をもたらすことになる。同様のことは、2008年のリーマン・ショック以降の中国の場合にもあてはまる。とりわけ、2014年はじめの米国連邦準備制度理事会の金融引き締めは、世界中の多くの発展途上国にミニ金融危機を引き起こすとともに、これまで高い経済成長の達成を目標として掲げてきた中国経済にも大きな影響をあたえ、改革あるいは対応が迫られている。これがグミードの主張である (Gumede)⁽⁵⁾。こうして、民主主義と開発とは両立しうるし共存することによって、諸国家や社会に繁栄や幸福をもたらすことになるのであるから、いずれかを優先させるべきか、という議論を立てること自体が、そもそも、「ばかげている」ということが、グミードのテクストには示唆されているように思われる。

経済的成長としての開発は、アフリカをはじめとする発展途上地域の国家や社会において、政治的成長としての民主主義との二項対立のうちどちらに優先権があるかと二律背反的な選択・チョイスを迫るのではあるが、このような開発と民主主義

との間のアンチノミーは、それ自体、その難問・困難をなんとか解決するような思考・想像力の作動を産み出しもし、実際、BBC ワールド・ニュースの「グローバル・クエスチョンズ」という映像テキストをはじめとする一連のテキストでそのような集団的な欲望と政策プログラムのさまざまな試みがグローバルなメディア文化の空間において生産され流通している、このことを、開発としての Development つまり人間・個人の精神成長とは別に物質的・経済的な成長として定義される Development を論じたこのセクションは考察・吟味した。

こうしたこのセクションの結論をふまえて、最後に、Development の再定義をめぐる吟味において見いだされた成長をめぐる新たな二項対立すなわち経済的成長と政治的成長のアンチノミーのユートピア的／イデオロギー的な解決や乗り越えの試みが、自由の問題と、あるいは、必然性や宿命としてわれわれの欲望に敵対的に立ちあらわれる歴史において人間社会が自由を獲得する物語と密接に関わっていること、そしてまた、同時にそこには、21 世紀現在のグローバルな資本主義世界の歴史性をおびた「移行」の歴史的過程が表象される可能性があることを、きわめて手短かに確認だけしてこのセクションを閉じたい。具体的には、南アフリカならびにナイジェリアの章を担当したジョン・キャンベルの分析・政策提言を含む、『自由へのさまざまな道筋』というテキストを取り上げる⁽⁶⁾。キャンベルは、米国合衆国の超党派組織シンクタンクである外交問題評議会（Council on Foreign Relations）のラルフ・パンチ上席研究員で、アフリカ政策研究を専門としている。1975 年から 2007 年まで米国国務省に外務職員として勤務した経歴をもつキャンベルは、1988 年から 90 年には政務参事官として、また、2004 年から 2007 年までは大使としてナイジェリアに赴任していた。彼は、さらに、国務省の人財育成のための担当副次官補、外務職員局の言語研究所所長、また、国連政治局局長なども勤めた人物である。

『自由へのさまざまな道筋』は、新しい万人受けする民主化の理論の存在を前提にそれを一方向的に資本主義世界の発展途上にある諸国に押し付けるというよりは、統計的な数値や数量化されたデータを根拠に、南アフリカ、ナイジェリアを含むランドマーク的な 8 カ国の過去 25 年間にわたる変遷——移行に成功した国、それほどの成功をおさめなかった国——を、時代をさかのぼって検討しているテキストである。

Rather than advancing a new one-size-fits-all theory of democratization, this book looks carefully at the statistical evidence, and backward at eight landmark country transitions over the past twenty-five years—some successful, others not so successful—to distill practical lessons for reformers in transitioning countries and policymakers in supportive outside states. (Coleman and Lawson- Remer 2)

開発というよりは、民主主義を志向することで政治的にも経済的にも成長を成し遂げようと試みている開発途上国の移行は、自由を獲得する問題と併行して進行する。言い換えれば、米国のシンクタンク、外交問題評議会が出版したテキストが表象するのは、民主主義と開発との間のアンチノミーを乗り越えることが、近代欧米の自由や米国リベラリズムをその基盤において規定する民主主義・政治的自由にいたるためのさまざまな細道や経路を提示する物語図式を想定しているということだ。

このテキストが実際におこなう検討の目的は、自由の獲得につながる開発と民主主義を実現するために具体的に役に立つ実用的な教訓を抽出することにあるが、ランドマークとして選ばれたその対象となるアフリカ、東アジア（タイ、インドネシア）、東ヨーロッパ（ポーランド、ウクライナ）、南米（メキシコ、ブラジル）は、「移行期にある諸国（transitioning countries）」であり、より具体的には、米国リベラリズムに沿った「改革者（reformers）」が、そうした国々を外からサポートする欧米の政策立案者とともに、そのターゲットとなる読者として想定されている。移行期にある各国にだけでなく、政策立案者も、また——あるいは彼らこそが——、これらの国々が過去に直面した折り合い・優先順位・重要な経済面や政策上の決定等々を理解することで、21世紀のいま現在において移行の過程が進行中の国家における民主化の成功の機会を改善すべくより賢明な選択をできるはずだ、ということになっている。

By understanding the trade-offs, sequencing, and critical economic and policy decisions that transitioning countries have faced in the past, policymakers can make smarter choices to improve the chances of successful democratization in states undergoing transitions today.

(Coleman and Lawson-Remer 2)

それぞれのケース・スタディは、民主化の過程で重要とみなされた以下の6つのテーマから構成されている。

- ・ socioeconomic exclusion and inclusion
- ・ economic structure and policies
- ・ civil society and media
- ・ legal system and rule of law
- ・ government structure and division of power
- ・ education and demography

(Coleman and Lawson- Remer 2-3)

こうしたテーマをもとになされた研究から得られる洞察あるいは教訓は政治的自由を実現するための改革を進める進行速度や手順に重要な意味をもつものとされるが、たとえば革命・叛乱によって独裁者を打倒・放逐するといったような、暴力によらない民主主義的な移行を現実的・物質的なレベルで可能にするうえでとりわけ重要とされるのは、生き生きとした市民社会とその十分に強固な担い手となる中産階級——製造業が衰退しネオリベリズムによる格差が拡大した第1世界あるいは先進国では消滅したかまさに消滅しつつあるような階層・社会的集団——を構築・形成することである、もっとも、そうした階級上昇あるいは社会流動性のポジティブな流れから落ちこぼれたとみなされるような第3世界・発展途上国の貧困層やグローバルな階級再編により「アンダークラス」に下降・移動した人びとに対して「包摂」や「多様性 (diversity)」をキーワードにした公共政策が必要なことも、一応のところ、テキストの別の個所で、忘れずに言及されているが。

Supporting violent overthrows and coups d'état may appeal as a quick fix to oust a bellicose dictator, but they will likely only replace one authoritarian ruler with another.

In this vein, policymakers in outside states trying to encourage

democratization should advance economic strategies—including trade, small-business entrepreneurship, and investment policies—that foster the emergence of a middle class, while limiting economic measures, such as investments in extractive industries, that tend to concentrate economic gains in the hands of elites. (Coleman and Lawson- Remer 18-19)

さらにまた、「抑圧から自由へ」の歴史的過程が一度実現した後すぐにまた崩壊したり転覆したりするようなことのないように、すなわち後戻りすることなくさらに現代の資本主義と民主主義を経済的成長・繁栄とともに享受すること、これこそが冷戦期にみられた旧来の近代化の物語や政策と相当程度の差異を示すものであり、21世紀現在の歴史性を、ユートピア的であると同時にイデオロギー的に、刻印しているものかもしれない。『自由へのさまざまな道筋』というテキストが提示しているのは、民主主義を養育することに熱意をもった「回復力があり、フレキシブルで、創造性あふれた (resilient, flexible, and creative)」政策立案者が、発展途上国の「改革者」たちとの双方向の交流や対話を通じてリーダーシップを発揮することで、歴史的に可能になるような移行のためのプログラムであり、かつまた、時間的に継続し「持続可能な (sustainable)」成長を続けるはずの開発の物語だ、ということになるのだろう。

3. グローバリゼーション、あるいは、 新たな帝国の時代と現代国家の成長戦略

開発としての Development という表象・イメージを、現代国家としての日本の成長戦略を概観することにより、さらに考察してみたい。ここで念頭にあるのは、いわゆるアベノミクスと呼ばれる経済政策のことだ。首相官邸ホームページに掲載された『『成長戦略』の基本的な考え方』によれば、成長戦略とは、投資の促進、人材の活躍強化、新たな市場の創出、世界経済とのさらなる統合の4つの視点をベースとして、日本経済を持続的成長に導く道筋を示しているものだ⁽⁷⁾。サウンド・バイトによってこのような戦略・政策を修辭的に、つまり、字義通りというよ

りは比喩的な言説・イメージによって言い換えるなら、「新しい事業にチャレンジ!!」,「個性を生かしてみんなが活躍」,「大きな課題は大きなチャンス!」「世界の真ん中で輝く日本へ!」となるのかもしれない。グローバリゼーションの時代である21世紀の現在において、このような経済成長のための国家戦略はどのような意味があると評価されるだろうか、あるいは、日本の国民・市民のどのような集団的な欲望の代理表象として解釈されるであろうか。

ナショナルなコンテキストにおける議論において、現代日本国家の成長戦略としてのアベノミクスの具体的内容を構成するとされる「3本の矢」は、一般的に、大胆な金融政策（2%のインフレ目標、無制限の量的緩和、円高の是正とそのための円流動化、あるいはまた、日本銀行法改正）、機動的な財政政策（大規模な公共投資・国土強靱化、日本銀行の買いオペレーションを通じた建設国債の買入れ・長期保有）、そして、民間投資を喚起する成長戦略（「健康長寿社会」から創造される成長産業、全員参加の成長戦略、世界に勝てる若者、女性が輝く日本）という3つの政策によって説明される。実際、首相官邸のホームページにも、「『どれだけ真面目に働いても暮らしがよくなる』という日本経済の課題を克服するため、安倍政権は、『デフレからの脱却』と『富の拡大』を目指しています。これらを実現する経済政策が、アベノミクス『3本の矢』です」、とある⁽⁸⁾。しかしながら、2015年9月25日付けの日本経済新聞は、最近になって新たな3本の矢が公表された一方で、これまでの旧3本の矢のうち3番目の「成長戦略」が、市場や企業が最も期待したものだったにもかかわらず、「道半ば」のままである、という批判的評価を記事として発表している。日本の新聞や首相官邸を通じたナショナルなメディアにおける議論においては、「成長戦略」がどのように市場や企業にとって「道半ば」のままなのかいまいと理解が困難であるばかりでなく、そもそもその経済成長に向けた戦略は、「『健康長寿社会』から創造される成長産業、全員参加の成長戦略、世界に勝てる若者、女性が輝く日本」といった一見わかりやすく日本の国民に伝達されたイメージとは別に、具体的にどのような政策の立案と実施を想定していたのか、そしてまた、新たな3本の矢が放たれたいま現在どのような成長戦略をひそかに練っているのかも、読み解くことが不可能のままにとどまっている。

グローバルなメディア文化の空間では、どのように日本の成長やその戦略・政策が説明されて流通しているのか、たとえば、英国の『エコノミスト』誌のテキスト

「大げさな宣伝文句、過小評価 (Overhyped, Underappreciated)」を取り上げ確認してみたい。この2016年7月30日付の記事は、「日本の経済実験が世界に何を提示しているのか」という見出しを掲げて、アベノミクスの3本の矢のイメージに表象される政策を説明している。『エコノミスト』誌によれば、第1の矢である「金融刺激策 (monetary stimulus)」により日本の生産力を結集し、第3の矢である「構造改革 (structural reform)」によって生産力を拡大することで、第2の矢である「財政『刺激』策 (fiscal “flexibility”)」が野心的な財政目標に到達するような政策であると説明している。大方の見方では、アベノミクスは、大げさな宣伝文句やご大層な約束いずれも実現できておらず、期待外れで失敗だというのが、それ以前の状況と比べれば、もう少し同情の余地もあるのではないかとして、アベノミクスの見直しを試みている。記事によれば、日本の経済実験は、高齢化問題、低迷する需要や財政赤字を抱える諸外国（とりわけヨーロッパ諸国）に対する問題対処の指針・教訓として肯定的に価値評価する可能性がありそうだ、ということらしい。

まず、金融政策に関していえば、日銀の金融緩和政策によって、他国では軒並み下げているインフレ率を日本はあげている。日銀は金融資産を高めに維持することにできたが、消費者や企業を実物資産や消費財の購入に向かわせる意欲を奮い立たせることはできなかった。個人の貯蓄率は高く、業績は上がっても将来に不安を抱える企業は店頭価格の引き上げはしても投資や賃上げには慎重である。ここから得られる教訓は、金融（緩和）政策は、コーポレート・ガバナンスがてぬるく競争が不活発な場合には効果がないということだ。さらに、第1・第2の矢である金融・財政両面からの刺激策は鎮痛剤としてしか功を奏さず、抜本的な構造改革の必要を覆い隠すだけだ、というのが大方の議論だが、構造改革が必要であるのはたしかである、と『エコノミスト』誌は論じている。

Many people argue that Mr Abe's monetary and fiscal stimulus has served only as an analgesic, masking the need for radical structural reform. To be sure, greater boldness is needed—to encourage more foreign workers into the country, for example, and to enable firms to hire and fire more easily. But a revival in demand has encouraged

supply-side improvement, not simply substituted for it. Stronger demand for labour has drawn more people into the workforce, despite the decline in Japan's working-age population. The increased presence of women in the labour force has prompted the government to create 200,000 extra places in nurseries, and to make life harder for employers who discriminate against pregnant employees. In recognising that reflation and reform go hand in hand, Abenomics is an unusually coherent economic strategy. ("Overhyped, Unappreciated.")

経済成長の戦略を実質的に構成するような構造改革とは、第1に、日本により多くの外国人労働者の受け入れを可能にすること、そしてまた、第2に、企業が労働者の採用と解雇をやりやすくしたりすることであり、これらの政策を立案し実施するために、さらなる大胆さが求められる、というのが『エコノミスト』誌の主張なのだ。ここで含意されている意味はなんだろうか。ひょっとしたら、この英国の経済誌に含意されている意味とは、グローバリゼーションの時代に対応して、第2次大戦後にいち早く奇跡的な復興を遂げて先進国の仲間入りをしたとされる日本がさらに今後も経済成長を継続的にあるいは持続可能なかたちで実現し続けようとするならば、どうしても、構造改革が必要とされるのであり、現在の日本は、そうした改革なしには、経済成長を志向しグローバルな資本主義世界とネオリベリズムにおけるサヴァイヴァルを欲望しても成長はおろか生き残ることはできない、ということかもしれない。

このように、グローバルなメディア空間における現代日本国家の成長戦略としてのアベノミクスは、リフレッシュと改革が相伴うことを認識しているという点で、珍しく筋の通った経済戦略だと解釈されうる可能性があることになる⁽⁹⁾。また、大げさな宣伝文句や高い目標設定といったイメージの使用についても、中央銀行と政府が景気低迷に刺激を与えるだけの潜在的能力を有していることを示したことはたしかであり、野心的な目標とそれを掲げる大げさなレトリックのそれぞれ両方に見合う結果は出ていないとはいえ、その限定的な必要性という意味が読み解かれ肯定されている。そして最終的な結論としては、日本の景気低迷は「自己充足

的予言 (self-fulfilling prophecy)」となってしまった、言い換えれば、アベノミクスは成功すると信じる人びとが十分いれば成功したかもしれない、この点が日本の経済実験が世界に示した指針といえよう、と説明・議論がしめくられる。アベノミクスという経済成長の表象・イメージは、たしかに大げさな宣伝文句 (overhyped) ではあるが、過小評価されている (underappreciated) のではないか、ということだ。

さらにまた日本の「成長戦略」を解釈するときに注意すべきことは、21 世紀の現在におけるアフリカ分割の競争が、こうしたグローバルなコンテキストにおける日本の成長戦略の言説とひそかに連動しながら、さまざまなメインストリームのメディアにおいて生産・流通していることだ。『エコノミスト』誌は、「競争の舞台となっている大陸における新たなライヴァル関係——アジアによるアフリカの分割 (New Rivalries on a Contested Continent: Asia's Scramble for Africa)」という記事を掲載している。21 世紀現在におけるアフリカ大陸における開発・近代化をめぐって、中国・日本・インドの間に新たなライヴァル関係が出現していることを世界のグローバルな読者に向けて取り上げているが、同時に、『エコノミスト』誌は、こうした議論を通じて、日本がグローバル化する世界経済のなかでサヴァイヴするひとつのヒントや指針を指し示しているのかもしれない。端的にいうと、アフリカ援助をめぐる抗争は、その豊かな天然資源や市場を勝ち取るための対立にほかならない。前者に関していえば、1990 年代港や鉄道建設の援助協力をした日本が草分けであり、その援助について、JICA (国際協力機構) の前理事長田中明彦は、貧困を軽減するというよりもインフラ整備に焦点を当てたという点で、日本の援助は他国のものとは「質的に異なっていた (qualitatively different)」と述べている。当時は批判の対象になったが、投資対象はインフラ整備だ、というのが現在の一致した見解だ。最近の日本のインフラ整備に向けた旺盛な活動は、アフリカ大陸の経済成長のスピードを加速するはずだと想定されていて、たとえば、ケニア共和国のモンバサ港開発計画は、その地域の物流の活性化の促進と経済発展に貢献すると期待されている。また、インフラ整備だけではなく、ソフト・パワーを用いた援助もおこなっていることにも注目していいかもしれない。日本への留学生に対する奨学金やナイロビ大使館での無料の合気道や空手の講習などがその例として挙げられる。たしかに、いずれの分野においても中国が一枚上手といえるかもしれ

ないが、『エコノミスト』の記事が王立国際問題研究所のアレックス・ヴァインズの言葉を借りてまとめているように、中国に追隨する南アフリカ以外の他のアフリカ諸国の大半は、ライヴァルたちを張り合わせる術にたけており、新たな大使館を設置することで外交関係を多様化してきている、かつてのライヴァル関係によって引かれた境界線を横断するようなものも含めて、これまではフランスの強い影響下にあったブルンジ、モーリタニアやトーゴなどの国々は、なんと英国に、それぞれの大使館を設置したりしている。ヴァインズがいうように、グローバリゼーションが経済のみならず政治さらには文化のレベルにおいても深く浸透しながら加速度的に進行する現在の資本主義世界は、抜け目ないアフリカ諸国にとって有利な取引をする恰好な契機を提供する時空間なのだが、このチャンスを生かすことができるのは、アフリカ諸国ばかりだけでない、現代の資本主義世界の競争やライヴァル関係におけるアフリカという存在は、日本にとってもきわめて重要であることを、提言しているようにもみえる。

このセクションではここまで 21 世紀現在の資本主義世界をグローバリゼーションという観点から捉え、このような歴史的条件下における Development=成長の問題、具体的には、現代国民国家としての日本の成長戦略についてさまざまなメディア空間でなされている価値評価や意味を考察してきた。だが、グローバルな資本主義世界の現在、新たな帝国の時代という観点によっても捉え直すことも可能である。たとえば、水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』は、グローバリゼーションに関する理解と誤解をあらためて取り上げることにより、これまでの成長の概念の再考を提示している。この著書が出版された 2007 年当時三菱 UFJ 証券参与・チーフエコノミストであった水野によれば、旧来から理解されてきた成長とは、近代の仕組みを前提としたもの=近代化モデルと理解されなければならないのであり、21 世紀の現在になってもいまだに、そうした「成長」を、日本のような国家の手段ないしは目標としてとらえること自体が、古い思考あるいは近代の思考である、と批判している（水野 14）。「グローバル経済の本質」とは、19・20 世紀にわたり実質賃金が上昇し続けた「労働者の黄金時代」に終止符を打ち「資本の反革命」（=資本による利潤回復運動）、言い換えれば、資本主義世界の歴史物語における主人公あるいは主要プレイヤーが、労働者から資本（あるいは資本が集中的に投資される多国籍企業）へと変容した、とみなしている（水野 2）。

グローバリゼーション下で生じている大きな構造変化には、①帝国の台頭と国民国家の退場＝帝国化、②金融経済の実物経済に対する圧倒的な優位性＝金融化、③均質性の消滅と拡大する格差＝二極化があるとされる。これらの構造変化に関連して、グローバル経済の時代には、国家単位の均質性は消滅する運命にある、という指摘が特に重要かもしれない。日本の場合でいえば「一億総中流意識」が崩壊して格差拡大の時代が到来するということであるが、格差は構造的問題となっているので、景気回復では解決できないということを含意する。たとえばもし「成長戦略」の政策で経済成長を目指すほどグローバル経済という時代の流れから取り残される人が増え将来への不安は高まるばかりということになるということだ。

もうひとつ重要な指摘がなされていることに注意しておこう。「資本の反革命」を本質とするグローバリゼーションは、利潤動機を前面に押し出して全世界を覆い尽くしていくから、まずは、世界の経済構造を変えていく。しかしながら、現代資本主義世界におけるグローバリゼーションの影響は、経済の面のみにとどまることなく、政治・経済・社会のすべてを根本的に変える総合的な歴史的過程であるので、それを十分に分析・解釈するには、「経済学だけでなく政治学、社会学、文学など学際的なアプローチが不可欠である」（水野 3-4）。グローバル経済は、さまざまに概念化されまた表象されているのであり、その姿はおどろくほど複雑多様なイメージとして立ちあらわれている、ということだ。

同質性・均質性に特徴づけられた近代国民国家が崩壊したグローバリゼーションの時代には、現代資本主義世界の地政学あるいは世界経済はどのようにマッピングされるであろうか。おどろくほど多様なフィギュアやイメージで表象されるグローバル経済は、どのように認識見取り図を描くことができるだろうか。帝国の時代が再来した現在、世界経済は「重層的に二極化する」、と水野は分析する。グローバリゼーションは、これまでの「国民国家」単位で成立していた同質性・均質性を壊していくと同時に、新しい必ずしもナショナルに限らずリージョナルあるいはトランスナショナルな「国境線」を引き直してゆくが、基本的には、世界は2つに分けられる、という。一方の側が「近代（モダン）」であり、他方が「ポスト・モダン」である。この2つのくくりで分けると、現在進行中のさまざまな領域で生じている「二極化」がみえてくる。近代の側に入れば高成長が保証されるが、もう一方の側にある「ポスト・モダン」あるいは「新しい中世」は具体的な仕組みが未だ

みえないので混沌とした社会ということにある（水野 67）。

ポストモダンに移行した先進国が低成長から逃れるために取った戦略は、資産価格と外国貯蓄に依存した経済への移行であった。そして、それに成功したのは、英語圏の国々であり、それらのところでは高成長が実現された。しかしながらその一方で、非英語圏の国々は、低成長に苦しんでいる。「長い 16 世紀」という歴史的大転換期は帝国の時代から国民国家の時代へと移行する時代であったが、21 世紀の現在、その潮流で凋落していったかつての強大な帝国が、近代化によって高成長を実現するという、500 年ぶりの歴史の大転換期が到来しようとしている（水野 89）。21 世紀に入り著しい成長率を示した BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）においては、近代化の条件が整う一方で、1995 年以降、「インフレ（成長）がすべての怪我を治す」をテーゼとした近代は終焉をむかえ、先進国は「ポスト・モダン」に入った。近代が終焉したときに、先進国が成長で危機を乗り切ろうとするのは、近代への移行が開始された 16 世紀に英国やオランダが近代国民国家を建設しようとしていたときに、「日の没することなき」中世的・古代的の世界帝国スペインが、時代に逆行して失敗したことの繰り返しとなる（水野 67-80）。

経済的な意味での国境が消滅しつつある 21 世紀において、二極化は、世界経済、先進国内、そして各国内において、というように、いくつもの層で複雑に絡み合いながら進行している（水野 68）。つまり、英語圏 vs 非英語圏という先進国内の二極化のほかに、日本国内においても、二極化はたちあらわれたのであり、たとえば、それは、水野が図式化したように少なくとも以下の 3 つのかたちをとって捉えられるかもしれない。

- ・大企業・製造業 vs 中小企業・非製造業／近代圏（中小企業・非製造業）vs 新中世圏（大企業・製造業）／近代化するアジアと連動するグローバル経済圏の企業と vs 「ドメスティック経済圏産業」（＝情報通信（グローバル経済圏に入る）と電力以外の非製造業）
- ・資本 vs 労働／資本のリターン vs 労働に対する報酬・雇用者所得
- ・大都市 vs 地方／BRICs に連動して高度成長するグローバル経済圏 vs 定常状態に未だ到達できないドメスティック経済圏

（水野 109-28）。

BRICs がテイクオフした、言い換えれば、近代化の段階に到達したということは、新たな成長地域における新興国にその姿を変えたかつての発展途上国については再近代化の時代に入ったといえるのだが、日本は、それとは異なる時空間と歴史のリズムを刻んできた。つまり、成長モデルが適用できるのは、なによりも、中国をはじめとする BRICs、そしてそれに連動する日本の特権的な一部地域を含むグローバルな多国籍企業であるから、現代国家としての日本経済あるいはローカルな地方や地域にある多くの中小企業を低成長が続く状態から脱却させるためには、成長モデルではうまくいかない⁽¹⁰⁾。グローバル経済圏企業は成長を目指すべきであるのかもしれないが、日本のドメスティック経済圏企業がサヴァイヴアルするためには、雇用を確保し定常状態で均衡するという定常モデルを適用する必要がある。日本国内のドメスティック経済圏企業を活性化するために日本が選択すべきは、成長至上主義＝近代化モデルではなく、新中世主義の定常状態だ、というのが「グローバル経済の本質」を誤解せずに正しく理解したうえでの主張だ（水野 281-83）⁽¹¹⁾。

以上のように、21 世紀の現在における日本の Development の問題は、経済的に、グローバリゼーションとその対応という観点から分析するか、それとも、政治的により適切な言い方をすれば地政学的に、新たな帝国の時代という観点から解釈するかによって、その意味や価値評価が二律背反的になされうる。現代国家の成長戦略としてのアベノミクス、とりわけ、移民労働者の大幅な受け入れやフレキシブルに緩和された雇用・解雇条件を含むネオリベラルな構造改革は、新たな帝国の主要プレーヤーである諸多国籍企業やそれらの主要な結節点のひとつの空間に位置する米国とはあきらかに区別され異なる日本の政治・経済状況、退場する国民国家の代わりに帝国化することが困難な日本の位置と、容易には解消不能な齟齬をきたしている。日本の成長の問題は、このような価値評価をめぐるアンチノミーや齟齬を、単純にいずれかの立場に還元することなく、むしろ、グローバルな現代資本主義世界の全体性において両者を総合的に捉える、すなわち、歴史化することをわれわれに示唆しているのではないか。

4. 英国リベラリズムのトランスパシフィックな歴史化に向けて

Development の再定義の問題は、精神成長や経済開発をめぐる問題やそこから

派生するさまざまなアンチノミーによって解釈されるべきだ、これが本論全体の結論である。21世紀の現在における日本とその成長の議論は、現代の資本主義世界のグローバリゼーションとそこで出来している構造変化（先進国にみられる国民国家の衰退と帝国化、金融化、格差の拡大・二極化等々）に対応したものが求められている。資本主義社会の主要プレーヤーが社会主義あるいは福祉国家時代の労働者から反革命をおこした資本と多国籍企業へと変化したことにともない、個別の異質性や特殊性を孕んだ形式で一般的に普遍化されるようなグローバリゼーションは、経済のレヴェルだけではなく、政治・経済・社会または文学・文化・教育のレヴェルにおいてすべてをラディカルに変容させる総合的な歴史的過程において進行するものであり、こうした過程を十分に分析・解釈するには、経済学・政治学あるいは文学研究・教育学といった旧来の学問領域・分野の断片化された区別を乗り越える理解・経験の試みが必要である。さまざまに概念化されまた表象されているグローバル経済は、複雑多様な歴史性に彩られ多種類の時空間を横断する物語やイメージとして立ちあらわれているのであり、そうした物語やイメージが提示される諸テクストにおいては次から次へと連続性を示しながらも姿を変える一連のアンチノミーが表象され形象化されるが、Developmentの問題をめぐるこのような現在は、その全体性において歴史化され解釈されなければならない。

Developmentの再定義あるいは成長の問題の再考は、本論の最初にすでに注意書きで示していたように、最終的には、英国リベラリズムの再考につながる作業である。英国リベラリズムをあらためて取り上げることは、20世紀において資本主義世界のマネーとパワーの大英帝国から米国あるいは新たな帝国アメリカへの移行の問題を取り上げることにほかならず、そうした考察は、英米リベラリズムのトランスアトランティック／トランスパシフィックな歴史化をすることを意味する。このような観点から、最後に、『過去と現代 (*Past and Present*)』に掲載されたクリストファー・ビショフの歴史研究「奴隷解放後の英領西インド諸島における中国人労働者、解放黒人奴隷、そしてソーシャル・エンジニアリング」(Bischof)に言及しその論点のもつ意味を確認することで、21世紀の現在から未来の集団的な研究に開かれたものとして企図された本論の議論を締めくくりたい。

ビショフの論文は、奴隷解放後の英領西インド諸島における労働力不足に起因した危機的な経済状況を、ある農園主による労働力の移入の措置を懇願する手紙を根

抛に提示することからその議論を始めている。そこで解決すべき問題として浮上した解放黒人奴隷たちによる「大農園からの逃走 (flight from the estates)」は、ヴィクトリア朝英国のリベラリズムが基盤とする教義である、近代資本主義と人道主義との間の適合性を疑問に付すことになるため、その対応が早急に求められた。そして、解決策として提案されたのが、アジア・太平洋地域から少数の中国人を年季契約移民労働者として導入することであった。現地の植民地経営に関わる農園主、奴隷解放主義者、帝国主義政策立案者らがこの政策に期待したのは、大西洋地域にある植民地である西インド諸島の状況に対応させて、ソーシャル・エンジニアリングの計画を実施することであった。この思想的にリベラルな計画の目的は、中国人労働者導入策を、奴隷解放後の黒人社会とその文化の再編に利用することにあった。端的に言って、解放黒人奴隷たちを、有益かつ人道的な植民地経済における労働者として人材育成することが目論まれたのだ (Bischof 129-34)。ここでのソーシャル・エンジニアリングとは、白人とは人種的に差異化される黒人も成長するあるいはさせることができることを実践してみせることにほかならない。アジア・太平洋から移動してきた中国の非白人を触媒・媒介にして、トランスアトランティックな空間において産み出されたもうひとつ別の非白人を非人間的・反ヒューマニスティックな奴隷状態から有用にして精神性をも具現した価値ある労働力へと変容・転換させること、すなわち、白人の人間と同様の成長の物語が可能だ、ということだ。解放黒人奴隷の代わりに中国人を年季契約移民労働者として雇用する計画は、英国のリベラリズムと帝国主義とが知的な離れ業や曲解なくして自然に融合するという夢であった。

言い換えれば、英国リベラリズムとは、英領西インド領を人道主義的資本主義のグローバルなモデルとする帝国主義的ファンタジーであった、ということだ。だが、このファンタジーは、現場の植民地の現実には手際よくは翻訳・応用できなかった。なぜならその帝国主義的野心は、人種・人道主義・植民地統治システムに関する概念における矛盾を孕んだ歴史的移行の過程に捕えられていたからである。労働力危機の問題をきちんと解決するよりもなんとかそのときそのときだけうまく切り抜けようという試みが先行し、人道主義と資本主義を融合させようという夢が、対立する両者を綱渡りのように両立させようというその場しのぎの対応に終わってしまったのだ。その結果として、西インド諸島の解放黒人奴隷および中国人年季契約移民労働

者をヨーロッパ人の下に置くという固定化した人種におけるヒエラルキー概念が、中国人の道徳的美点や解放黒人奴隷の無限の潜在能力への評価に取って代わるようになってしまった。さらに、農園主も奴隷解放主義者も植民地政策立案者も、自分たちとは異なるほかの諸社会や諸人種を変容・成長させることができるという自らの能力について自信を喪失してしまうことになり、そして、おそらくは、ほかの要因と相まってのことではあるが、このような自信喪失がもとで、1850年代以降に顕著になる白人開拓移民による植民地への関心が高まった、と同時に、他方、非白人植民地やその人種の他者に対しては、より直接的で高圧的なコロニアル・ガヴァナンスへのアプローチが成長・発展した（Bischof 167-68）。

大英帝国のイデオロギーの中核としての人道主義的資本主義という研究主題を、新たに、大西洋の黒人奴隷と重層的に交錯する、アジア・太平洋の中国人移民に注目して取り上げることにより、ビショフの表象する英国帝国主義の歴史物語は、大西洋の諸帝国との地政学的関係における英国の重要な位置をよりグローバルなやり方でマッピングしてみせるだけでなく、トランスアトランティックな空間と連動・併行して変容する姿をあらわすことになるトランスパシフィックな時空間とそこにおける労働者の移動の歴史的意味を探る可能性を切り開いている、とわれわれは捉え直すことができる。ビショフの論文の意味を、このように捉えるならば、たとえば、エスティのジェンダー・人種の差異と異なる諸時間性の主題によって解釈した教養小説論やその研究が先行研究としてふまえているモレットティのグローバルな文学研究・世界文学論を批判的に検討したうえで、さらに、本論で取り上げたさまざまな成長の表象・イメージをひとつの始まりとして、英国および米国双方のそれら自体さまざまな変容・成長の過程をたどり進行・転回しつつあるリベラリズムをトランスアトランティックかつトランスパシフィックに歴史化する作業を開始することができるかもしれない。

Notes

- (1) ロンドン学派の教育理論や哲学、および、マイケル・オークショットについては、Dearden, Hirst and Peters および Hirst を参照のこと。
- (2) アフリカの脆弱な民主主義については、たとえば、『エコノミスト』誌の“Africa's Fragile Democracies.”や“The March of Democracy Slows.”なども参照のこと。
- (3) ウィリアム・グミードは、『タボ・ムベキと ANC（アフリカ民族会議）の精神を

求める闘い (*Thabo Mbeki and the Battle for the Soul of the ANC*)』(2005) ならびに『ターフェルバーグ・ショートシリーズ: BRICsのなかの南アフリカ——救済と破滅 (*Tafelberg Short: South Africa in BRICS: Salvation or Ruination*)』(2013) の著者であり、ウィットウォーターズランド大学大学院公共開発マネジメント学部ポリティカル・エコノミー科准教授・議長の職にある。また、グミードは、デモクラシー・ワーク・ファンデーション (Democracy Works Foundation) というアフリカ発市民組織集団を創設し、この組織は、アフリカ民主主義に関するミニマリストの議論に反論し、民主的な組織やリーダーを産みだすこと通じて、アフリカにおける民主主義的な文化を育成することを目的とする団体である。ちなみに *Pambazuka News* のホームページには “Voices for freedom and justice” というサブタイトルがついている。

- (4) だが、グミードによれば、開発を優先させる立場が引き合いに出す中国は、民主主義を欠いているためなんらかの危機的状況が起きたときにシステム全体が危うい構造になっており、その結果、“systematically vulnerable” で、資本逃避の見通しや財政赤字に直面することになる。中国は、民主主義の欠如や個人の自由の不在の埋め合わせをすべく、目をくらませるような高い経済成長率と成長の配当利回りをばらまく必要にかられる、という悪循環あるいは負のスパイラルに陥っていることが、指摘されている。
- (5) グミードは、中国を含む BRICs 以降のグローバルな資本主義世界の状況について、メキシコ、インドネシア、ナイジェリア、トルコすなわち MINTs に注目して捉えており、これら第2世代の経済発展を始めた国々との同盟・参入関係のなかに南アフリカの政治的および経済的開発の問題や具体的な政策提言を位置付けている。
- (6) Campbell “Nigeria” および Campbell “South Africa” をみよ。
- (7) ホームページ上の画面には「成長戦略の基本的考え方」として次のような説明があるが、念のため、以下に引用しておこう。「成長戦略は、次の4つの視点をベースにして、規制緩和等によって、民間企業や個人が真の実力を発揮するための方策をまとめたものであり、日本経済を持続的成長に導く道筋を示しています。この戦略に基づき、すでにこれまで異次元のスピードで様々な具体策を決定・実行してきました。特に、2014年の6月には成長戦略を改訂し、残された主要な課題に対して、改革の方向性を示しました。今後も、個別施策の進捗・政策群ごとの成果目標 (KPI) の達成状況を厳しく検証し、柔軟に施策を見直します。投資の促進=大胆な規制・制度改革, 思い切った投資減税を行い、企業の投資を促し、民間活力を最大限引き出す (新しい事業にチャレンジ!!) 人材の活躍強化=女性・若者・高齢者等、それぞれの人材が活躍できる環境づくり (個性を生かしてみんなが活躍) 新たな市場の創出=少子高齢化などの世界共通の課題にいち早く取り組む中で、新たな市場を創出し、「課題解決先進国」へ (大きな課題は大きな

チャンス！)世界経済とのさらなる統合=日本企業の世界進出や、日本への直接投資のさらなる拡大(世界の真ん中で輝く日本へ！)」

- (8) 2015年9月25日付けの日本経済新聞電子版によれば、安倍晋三首相は、24日の記者会見で「アベノミクスは第2ステージに移る」と宣言し、経済成長の推進力として新たな「3本の矢」を発表したことを記載している。すなわち、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の3つがそれで、首相は「『長年手つかずだった日本社会の構造的課題である少子高齢化の問題に真正面から挑戦したい』と意気込みを示した」と解説されている。具体的には、子育てや社会保障の充実策と国の借金が1000兆円を越す財政再建策との間の二律背反的な対立をどのように克服し両立するかというのが問題となる、ということである。
- (9) 抜本的な構造改革の必要を覆い隠すだけの機能をもつとされる金融緩和政策あるいはリフレーションの実施の異なる機能や意味についての議論として、“The Japanese Solution.” *The Economist* もある。経済的に豊かな先進国が共通に抱える低金利・インフレそして危機的な公的債務といった問題を解決するために考えられる、移民政策や税制改革——日本の場合、それは移民の大幅な受け入れや消費税60%への引き上げを意味する——を日本の政治が選択しないと想定されるので、『エコノミスト』誌のこの記事は、その代案として、異次元の金融緩和政策をさらに超えた「正気の沙汰とは言えない (insane)」金融政策すなわち「国債の貨幣化のプラン (a plan to monetise the debt)」を推奨している。また、明示的に論じられているわけではないが、まったく未知の世界への突入を促すような、そして、日本を先頭にはかの先進国も追随することが想定されている日本の金融政策の可能性とリーマン・ショックを上回るグローバルな資本主義市場自体の危機との関係性を考えるうえで、2015年11月14日付 *The Times* の記事 “Forget the Banks, in This Era It Is the Markets That Are Too Big to Fail.” は十分に示唆的である。
- (10) 「資本の反革命」により多国籍企業の台頭と国民国家の衰退がみられる現在のグローバル化する世界では、経済のみならず国際政治のシステムも主権国家(国民国家)モデルでは説明できない。近代社会では、国民国家が他の主体を圧倒してもっともパワーをもち民主制が採用されているが、グローバル化の時代では君主制に近い統治システムを採用する多国籍企業がパワーを握っている(水野 280)。グローバルな資本主義世界の競合あるいはまた国家間の競争の帰趨を決定するのは、多国籍企業であるのかもしれない。日本の成長の問題を考えるとときには、帝国の時代に備えることが必要だということになろう。

にもかかわらず、現在の日本社会やそのメインストリームのメディア空間に流通し議論されている日本の成長とは、先進国は近代から「新中世」へ移行しているにもかかわらず、いまだ、「改革なくして成長なし」などと唱える日本は近代の仕組みを前提とした成長至上主義を志向し、グローバル化する時代に逆行してい

る。平成不況にみられたように、政策は失敗に終わり事態はますます悪化せざるをえない（水野 285）。言い換えれば、日本を取り巻く世界の政治・経済状況においては、戦後はとくに終わっている＝近代の仕組みは終わっているのに、日本の経済構造はいまだ戦後の構造のままというよりもそれをさらに強化し、成長モデルを適用し、「長い 16 世紀」以来の歴史的大転換期に対応しようとしている、水野によれば、このことが問題だ（水野 297）。つまりは、先進国の成熟化＝「ポスト近代」あるいは「新中世主義」への移行に対応するような、主権国家の代案として選択することができる国家戦略が立案されていず、そうしたシステム自体も確立していない、ということか。

- (11) 定常モデルと流通革命に関する水野の議論、あるいは、流通の問題のグローバルな歴史化については、あらためて論じたい。

Works Cited

- "Africa's Fragile Democracies." *Economist* 20 Aug 2016. 10.
- Aldrick, Philip. "Forget the Banks, in This Era It Is the Markets That Are Too Big to Fail." *Times* 14 Nov. 2015. 53.
- Bischof, Christopher. "Chinese Labourers, Free Blacks, and Social Engineering in the Post-Emancipation British West Indies." *Past and Present* 231 (May 2016): 129-68.
- Campbell, John. "Nigeria." *Pathways to Freedom: Political and Economic Lessons from Democratic Transitions*. Ed. Isobel Coleman and Terra Lawson-Remer. New York: Council on Foreign Relations, 2013. 201-15.
- "South Africa." *Pathways to Freedom: Political and Economic Lessons from Democratic Transitions*. Ed. Isobel Coleman and Terra Lawson-Remer. New York: Council on Foreign Relations, 2013. 105-30.
- Coleman, Isobel, and Terra Lawson-Remer. "Political and Economic Lessons from Democratic Transitions." *Pathways to Freedom: Political and Economic Lessons from Democratic Transitions*. Ed. Isobel Coleman and Terra Lawson-Remer. New York: Council on Foreign Relations, 2013. 2-19.
- Dearden, R. F., P. H. Hirst, and R. S. Peters, eds. *Education and the Development of Reason*. London: Routledge & Kegan Paul, 1972.
- "Democracy versus Development." *African Report* 15 Jan. 2016.
(<http://www.theafricareport.com/North-Africa/democracy-versus-development.html>). Web. 09 Aug 2016.
- "Development versus Democracy in Africa." *Global Questions*. BBC World News. 28 May 2016. (<http://www.bbc.co.uk/programmes/n3ct1932>). Web. 31 Aug. 2016.
- Esty, Jed. *Unseasonable Youth: Modernism, Colonialism, and the Fiction of Development*. Oxford: Oxford UP, 2012.

- Gumede, William. "Development versus Democracy: A Silly Debate." *Pambazuka News* 12 Oct. 2015. <<http://www.pambazuka.org/>>. Web. 9 Aug. 2016.
- Hirst, P. H. "Liberal Education and the Nature of Knowledge." *Education and the Development of Reason*. Ed. R. F. Dearden, P. H. Hirst, and R. S. Peters. London: Routledge & Kegan Paul, 1972. 391-414.
- "The Japanese Solution." *Economist* 7 Nov. 2015. 70.
- Kweifio-Okai, Carla, and Josh Holder. "Democracy in African Countries: Five Myths Explored." *Guardian* 25 Feb. 2016.
<<https://www.theguardian.com/global-development/datablog/2016/feb/25/democracy-in-african-countries-five-myths-explored>>. Web. 09 Aug. 2016.
- "The March of Democracy Slows." *Economist* 20 Aug. 2016. 33-35.
- Mao, Douglas. *Fateful Beauty: Aesthetic Environments, Juvenile Development, and Literature 1860-1960*. Princeton: Princeton UP, 2008.
- "New Rivalries on a Contested Continent: Asia's Scramble for Africa." *Economist* 13 Aug. 2016. 35-36.
- Løvile, Lars, and Paul Standish. "Introduction: *Bildung* and the Idea of a Liberal Education." *Educating Humanity: Bildung in Postmodernity*. Ed. Lars Løvile, Klaus Peter Mortensen, and Sven Erik Nordenbo. Oxford: Bloomsbury, 2003. 1-24.
- Nordenbo, Sven Erik. "*Bildung* and the Thinking of *Bildung*." *Educating Humanity: Bildung in Postmodernity*. Ed. Lars Løvile, Klaus Peter Mortensen, and Sven Erik Nordenbo. Oxford: Bloomsbury, 2003. 25-36.
- "Overhyped, Underappreciated: What Japan's Economic Experiment Can Teach the Rest of the World." *Economist* 30 Jul. 2016. <<http://www.economist.com/node/21702751/print>>. Web. 05 Aug. 2016.
- 「アベノミクス「新3本の矢」を読み解く」日本経済新聞 2015年9月25日 <<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO92034300U5A920C1000000/>>. Web. 10 Sep. 2016.
- 内閣官房内閣広報室「『成長戦略』の基本的な考え方」首相官邸ホームページ <<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/kihon.html>>. Web. 10 Sep. 2016.
- 水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』東京：日本経済新聞出版, 2007.